

## 運用実績

基準価額

21,397円

前月末比

+13円

純資産総額

71.61億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。  
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	7,205	100.6%
現金等	-44	-0.6%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	15,469	96.9%
現金等	495	3.1%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	140.44%	0.06%	-0.83%	-5.84%	-2.97%	12.47%	19.69%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

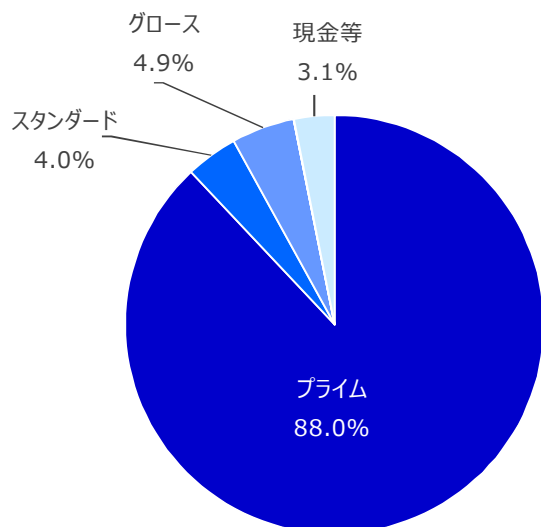
決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	
分配金	35円	90円	0円	0円	0円	1,695円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

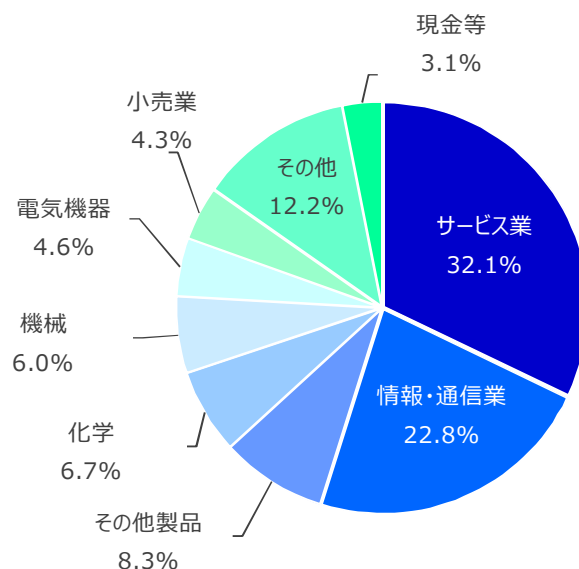
## マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	2222	寿スピリッツ	プライム	食料品	3.5%
2	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.4%
3	4971	メック	プライム	化学	3.4%
4	3697	S H I F T	プライム	情報・通信業	3.3%
5	3433	トーカロ	プライム	金属製品	3.3%
6	6055	ジャパンマテリアル	プライム	サービス業	3.2%
7	4369	トリケミカル研究所	プライム	化学	3.2%
8	6088	シグマクシス・ホールディングス	プライム	サービス業	3.1%
9	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.0%
10	6539	M S - J a p a n	プライム	サービス業	2.9%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 当月の市場動向

5月の国内株式市場は、月初、米国で長期金利の低下を背景にハイテク株が上昇したことや円安が進んだことなどから、TOPIXで見てもおよそ1年7か月ぶりの高値をつけて始まりました。その後、連休明けにかけては高値警戒感から軟調な展開となりました。また、米国で、米政府債務上限問題が注目され警戒感から上値が重くなる中、フィラデルフィア半導体株指数が売られ、日本でも半導体関連株が安くなりました。11日以降、米消費者物価指数（CPI）でインフレ鈍化が示され米長期金利が低下したことから、円高傾向が強まり株価は下げました。しかしながら、米金利低下を受けて米ハイテク株が買われたため電機や精密機器が買われました。さらに、企業業績への改善期待が支援材料となりました。16日はTOPIXが1990年8月以来約33年ぶりの高値を付けました。銀行株やコロナ禍からの回復期待に小売をはじめ内需株が買われました。17日は新型コロナウイルスの5類移行にともなうインバウンド関連企業への需要拡大が期待され買われ、日経平均株価は2021年9月28日以来約1年8か月ぶりの高値を付けました。19日も日経平均株価は1990年8月1日以来の戻り高値を付けました。22日までに日経平均株価は8営業日続伸しました、23日は半導体製造装置の輸出規制強化に下げました。24日以降は米債務上限問題への不透明感、高値警戒感から軟調となりました、しかしながら、25日はAI関連の米半導体大手NVIDIAの好業績に半導体関連株が買われたことから上昇しました。その後も、円安やハイテク株高に30日まで堅調に推移しました。31日は米債務上限問題を警戒した様子見のなか、米長期金利低下を受けた円高や中国景気への懸念が強くなり値を下げ引けました。

個別銘柄では、世界的な半導体関連株の上昇に買われたルネサスエレクトロニクス、東京エレクトロンなどの上昇が目立ちました。一方、大幅減益、減配に嫌気された住友金属鉱山、日本郵政などの下落が目立ちました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX + 3.56%、日経平均株価 + 7.04%、東証マザーズ指数 + 0.38%となりました。

東証33業種別では、比重の大きな半導体関連株が上昇した電気機器、米ハイテク関連銘柄が買われた精密機器などの上昇が目立ちました。一方、業績先行きへの懸念から海運業、比重の大きな主力株が大幅減益発表で売られた非鉄金属などが不調でした。

### 企業調査概況

5月中旬で3月期決算企業の通期決算発表が終わり、株主総会シーズンが近づいてきました。PBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する風当たりが強まっていることや、ESG（環境・社会・企業統治）投資の広がりなどを背景として、今年も総会までに多種多様な議論が交わされそうです。更に、海外投資家の買越額が年初からの累計で1.3兆円になるなど、日本株に対する海外投資家の注目が高まっていることは、その傾向に拍車をかけそうです。例えば、世界最大規模の政府系ファンドである「ノルウェー政府年金基金」は、2023年の株主総会から取締役会に女性がいない日本企業の取締役会議長再任案などに反対することを表明しています。また、アクティビスト（物言う株主）からの株主提案件数は過去最高を更新するペースで増えているようで、特に低PBR企業に対する経営改善要請が強まっています。

もちろん株主側が全て正しいわけではなく、中には企業の永続性を無視した的外れな意見も散見されますので、客観的なデータに基づいて議案を一つ一つ冷静に議論することが望ましいでしょう。とはいえ、こうした動きが中期的に日本企業の底上げにつながるの間違いありません。「上場企業」という“肩書”欲しさに漫然と上場を続け、株主との対話を怠っている企業が一定数いるのは確かだからです。長年にわたって議論されてきた“企業が上場する意味”について改めて考える機会につながれば良いと思います。

表面的には株主提案を受け入れた企業でも、本音では『形式基準だけ満たしていれば良い』、『体裁だけ整えれば十分』と考えていることは珍しくありません。企業の本音と建前をしっかりと見極めるためにも、当ファンドとしては経営者に対する個別面談を中心に、1社1社を丹念に調査・分析する姿勢を貫いていきたいと思っています。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介 ～LITALICO（7366）～

今月は、“障害のない社会をつくる”をビジョンとして掲げ、障害者であっても活躍できる社会の実現を目指して積極的に展開している「LITALICO（リタリコ＝利他利己）」をご紹介します。

同社の最大の特徴であり、強みは直接障害者向けにサービスをおこなうリアル事業と、そこで培ったノウハウを他の福祉事業者に提供するプラットフォーム事業の双方を展開していることにあります。具体的には、障害者の就労支援をおこなう『LITALICOワークス』を全国で120拠点（2023年3月末現在）、発達障害児教育をおこなう『LITALICOジュニア』を128拠点（同）、運営しています。就労支援であれば、個々人の特性にあつたきめ細かいサポートをおこない、適した就労先をみつけて就労後もフォローしていく体制が重要です。また、それを可能にする効率的な業務システムや、企業との連携体制を敷いています。発達障害児教育であれば、同様に子供一人一人の個性にあつた教育を実践するとともに、保護者との連携がとれるような仕組みも構築しています。

こういった事業で培ったノウハウをシステムの形で提供しているのがプラットフォーム事業です。23年3月期は、セグメントの営業利益で約5倍となり、収益のけん引役となっています。同社のリアル事業が高い収益性を誇っていることに加え、業界全体の改善を望むオープンマインドな姿勢が通じて契約事業所数が順調に拡大しています。

さらに昨今では、M&A（企業の合併・買収）も積極的におこなっています。リアル事業と同じ又は近い事業を展開している企業や、プラットフォーム事業の顧客である福祉事業者に必要な業務システムの企業をグループ化しています。より良い社会の実現に向けて、ビジネス領域を拡大しながら高成長を目指しています。

### 組入銘柄のご紹介 ～トリケミカル研究所（4369）～

今月は、ニッチ（隙間）分野に特化した高純度化学薬品メーカーとして成長を続ける「トリケミカル研究所」をご紹介します。同社は1978年の創業来、“少量高付加価値”をキーワードとした事業展開を続けています。大量の需要がある化学薬品は大手メーカーと競合するため参入せず、ニーズさえあればペットボトル1本に満たない量でも対応するという姿勢を貫いてきたことで、顧客企業の開発製造には不可欠の存在となっています。実際、現在当社が手掛けている製品は他社が製造に二の足を踏むような少量・高難易度の化学薬品ばかりです。

同社の強みが特に発揮されているのは半導体分野で、近年の同社の成長を牽引しています。半導体は、情報を格納する回路が配線とともに数十億単位で敷き詰められていますが、これを正常に機能させるために、回路を区切って電氣的に干渉し合わないよう処理しています。そこで使われる“絶縁膜”の材料が、現在の同社の主力製品の一つです。半導体は多くの種類の材料から製造されるので、その一つ一つで見れば多くの容量を必要としません。しかも絶縁膜の材料は数十種類の物質を適切に混合・精製・分離する工程が必要であるため、製造には最先端技術が要求されます。

半導体を進化させるために、半導体メーカーは日々新しい材料を探求していますが、微細化が進展してきた中で、一つ一つの材料単位では量がますます少なくなってきました。大手メーカーにとっては投資対効果が合わないものが増えてきたため、当社に対する引き合いが自然に強まるという構図になっています。同社は、中期経営計画において積極的な設備投資計画を掲げていますが、これは中長期的な需要の強さに対する自信の現れと言えるでしょう。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

#### 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	① 革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ② 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③ 投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信/国内/株式

## 販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○				
株式会社静岡銀行 <sup>※</sup>	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社SBI新生銀行 <sup>*</sup> (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行 <sup>*</sup> (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○				
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第34号	○				

\* 株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

※株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。



## 販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。